新規就農者育成総合対策

令和8年度予算概算要求額 17,684百万円(前年度 10,748百万円)

く対策のポイント>

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、**経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援**するとともに、**就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付**、地域における**農地の受け手確保**に向けた**新規就農者の誘致環境の整備**等の取組を支援します。また、農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化、就農相談会の開催**等の取組を支援します。

<政策目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

<事業の全体像>

1. 経営発展への支援

就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、 都道府県支援分の2倍を国が支援します。

2. 資金面の支援

- ① **新たに経営を開始する者**に対して、資金を交付します。
- ② 研修期間中の研修生に対して、資金を交付します。

3. 誘致環境の整備、農業教育の高度化、人材の呼び込みへの支援

- ① 地域計画の策定により明らかになった受け手のいない農地に新規就農者を誘致するための体制づくり、誘致の実践、就農前後の方々に対するトータルサポート活動及び研修農場の整備を支援します。また、雇用就農に適合したカリキュラムの開発、地域の農業法人等とのマッチングを支援します。
- ② 農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化を支援します。
- ③ 就農相談会の開催等による多様な人材の確保を支援します。

<事業の流れ> 定額、1/2、 都道府県支援分+国支援分 都道府県支援分+国支援分 都道府県 市町村 支援分の2倍 定額、 新規就農 (1,212 を国が支援 1/2 者等 の事業) 全国農業委 定額、1/2 市町村·民間団体・ 員会ネット (3①の事業) 定額 協議会等 ワーク機構 都道府県 (33の事業 定額、1/2 玉 の一部) 農業教育機関 (3②の事業の一部) 1/2 (3②の事業の一部) 定額、委託 民間団体等 (3②の事業の一部、3③の事業の一部)

1. 経営発展への支援

<u>経営発展支援事業</u>※1

(機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、機械リース等が対象)

対象者:認定新規就農者※2 (就農時49歳以下)

支援額:国費上限500万円(2①の交付対象者は上限250万円)

補助率: 都道府県支援分の2倍を国が支援 (国の補助上限1/2 〈例〉国1/2,都道府県1/4,本人1/4) 特別枠: 将来像が明確化された地域計画等に位置付けられる者に対する「地域計画早期実現支援枠」を設定

「機械・施設等の導入、修繕・移設・撤去等を支援(国費上限600万円)]

2. 資金面の支援

① 経営開始資金※3

対象者:認定新規就農者※4(就農時49歳以下)

支援額:12.5万円/月(150万円/年)*5 ×最長3年間

補助率:国10/10

② 就農準備資金

対象者:研修期間中の研修生(就農時49歳以下)

支援額:12.5万円/月(150万円/年)※5

×最長2年間 補助率:国10/10

3.誘致環境の整備、農業教育の高度化、人材の呼び込みへの支援

① 農地の受け手確保に向けた新規就農者 誘致環境整備事業

・新規就農者の誘致体制の整備 複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制 の構築、誘致の実践 就農前後の方々に対するトータルサポート活動

・研修農場の整備

実践的な研修を行う研修農場に必要な農業用機械・設備の導入、施設整備

〔雇用就農の輩出に向けた取組〕

雇用就農に適合したカリキュラム開発、地域の農業法人等とのマッチングの場の提供、就農後のフォローアップ

② 農業教育高度化事業

- 農業大学校・農業高校等における取組 研修施設等の整備、農業機械・設備等の導入、 スマート農業、環境と調和のとれた農業等のカリキュラム強化、 就農コーディネーターの設置、現場実習や出前授業の実施
- 現役農業者に対するリ・スキリング等先進的な教育・研修モデルの創出等
- ・次世代農業経営者となる人材を育成するための集合研修
- ・国際的な人材育成に向けた海外研修等

③ 農業人材確保推進事業

・ 就農相談会の開催、農業の魅力発信 等

- ※1 取組計画に応じた事業採択方式で実施
- ※2 新規参入者、親元就農者(親の経営に従事してから5年以内に継承した者)が対象
- ※3 前年の世帯所得が原則600万円以下の者を対象
- ※4 新規参入者、親元就農者(親の経営に従事してから5年以内に継承した者)のうち経営発展に向けた取組を行い、 新規参入者と同等の経営リスクを負う者が対象
- ※5 支払方法(月毎、半年等)は交付主体による選択制

令和8年度予算概算要求額 17,684百万円(前年度 10,748百万円)の内数

<対策のポイント>

新規就農者に対する経営発展のための機械·施設等の導入を都道府県と連携して親元就農も含めて支援します。

<事業目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

就農後の経営発展のために、都道府県が新規就農者の初期投資の取組に対して支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援します。

※取組計画に応じた事業採択方式

<通常枠>

対象者:49歳以下の認定新規就農者

支援内容:機械・施設等の導入(機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新

植・改植、機械リース等が対象)

支援額:国費上限500万円(経営開始資金の交付対象者は上限250万円)

補助率:国の補助上限1/2

※都道府県支援分の2倍を国が支援

<地域計画早期実現支援枠>

対象者:49歳以下の認定新規就農者、認定農業者

支援内容: ① 機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効

利用や、法人化、専門家活用等の円滑な経営移譲に向け

た取組

② 機械・施設等の導入

支援額:国費上限600万円(①と②の合計)

補助率: ① 国の補助上限1/3

② 国の補助上限1/2

く事業イメージン

国 +

都道府県

新規就農者の確保目標やサポート内容等を定めた方針を作成

市町村(事業実施主体)

事業計画の作成への助言及び指導、助成金の交付等

新規就農者

主な交付要件:

<通常枠>

- 1 独立・自営就農する認定新規就農者であること(令和7年度以降が対象)
- 2 経営開始5年目までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること
 - ※ 親元就農者の場合は、**継承する農業経営に従事してから5年以内に 継承**し、継承する経営を発展させる計画(売上1割増等)であること
- 3 **目標地図**に位置づけられ、又は位置づけられることが確実と見込まれること、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
- 4 機械・施設の取得費用等(本人負担分)について、金融機関から融資を受けていること

<地域計画早期実現支援枠>

- 1 **将来像が明確化された地域計画***又は**目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画**に位置づけられ、又は位置づけられることが確実と見込まれること
 - ※地域計画に掲げられた農地の目標集積率が高い(8割以上等)地域
- 2 **令和5年度以降に農業経営を開始**した個人・法人であること
- 3 青色申告を行うこと
 - 機械・施設の取得費用等(本人負担分)について、金融機関から融資を受けていること
- 5 経営開始資金との併用は不可

就農準備資金・経営開始資金

令和8年度予算概算要求額 17,684百万円(前年度 10,748百万円)の内数

く対策のポイント>

次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。

〈事業目標〉

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

就農準備資金

就農に向けて必要な技術等を習得する研修期間中の研修生に資金を交付

交付対象者:就農予定時に49歳以下の者

交付額: **12.5万円**/月**(150万円**/年)^{注1} を最長 **2 年間**

交付主体: 市町村

- ・都道府県域の研修機関(農大等)の場合は都道府県等
- ・全国型教育機関の場合は全国農業委員会ネットワーク機構

<主な交付要件>

- 1 **独立・自営就農**※1、**雇用就農**又は**親元就農**※2を目指すこと
 - ※1 就農後5年以内に認定新規就農者又は認定農業者になること
 - ※2 就農後5年以内に経営を継承すること(法人の場合は共同経営者になること) ただし、5年以内に経営継承等ができない場合は、独立・自営就農すること
- 2 都道府県等が認めた研修機関等注2で概**ね1年以上**かつ概**ね年間1,200 時間以上**研修を受けること
- 3 常勤の雇用契約を締結していないこと
- 4 原則、前年の世帯所得が600万円以下であること
- 5 研修中の怪我等に備えて傷害保険に加入すること
- ① 適切な研修を行っていない場合等は、交付停止となります。
- ② 以下の場合は返還となります。
- ・研修終了後1年以内に49歳以下で就農しなかった場合
- ・就農後、交付期間の1.5倍 (最低2年間)の期間、農業を継続しない場合 等

<事業の流れ>



経営開始資金

次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する者に資金を交付

交付対象者:独立・自営就農時に49歳以下の者

交付額: 12.5万円/月 (150万円/年) 注1 を最長3年間

交付主体:市町村

※市町村は、サポート体制を整備し、サポート計画を策定

<主な交付要件>

- 1 独立・自営就農する認定新規就農者であること
- 2 経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること
- 3 経営を継承する場合、**経営発展に向けた取組**を行い、**新規参入者と同等の 経営リスク**を負っていると市町村長に認められること
- 4 **目標地図**に位置づけられ、又は位置づけられることが確実と見込まれること、若 しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
- 5 原則、前年の世帯所得が**600万円以下**であること
- ① 以下の場合は、交付停止となります。
- ・原則、前年の世帯所得が600万円を超えた場合
- ・適切な経営を行っていない場合 等
- ② 交付期間終了後、交付期間と同期間以上、同程度の営農を継続しなかった場合等は、返還となります。

注1:支払方法(月毎、半年等)は交付主体による選択制

注2:就農に関するポータルサイト(農業をはじめる.ip)に研修計画等を登録していること

新規就農者育成総合対策のうち

農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業

令和8年度予算概算要求額 17,684百万円(前年度 10,748百万円)の内数

く対策のポイント>

地域計画の策定により明らかになった受け手のいない農地に円滑に新規就農者を誘致するため、関連事業と連携し、地域の関係機関による誘致体制の整 備や、技術習得のための研修農場の整備、就農前後の方に対するトータルサポート活動、就農に適した農地の整備等を一体的に支援します。

<事業目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

1. 新規就農者の誘致体制の整備

複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築、誘致の実践、就農前後 の方々に対するトータルサポート活動を支援します。

研修農場の整備又は農地整備等関連事業と併せて実施する場合:定額、上限300万円/地区 上記以外の場合:定額、上限200万円/地区)

2. 研修農場の整備

就農希望者が実践的な研修を行う研修農場に必要な農業用機械・設備の導入、 施設整備等を支援します。(1/2以内)

〔雇用就農の輩出に向けた取組〕

雇用就農に適合した研修農場を横展開するため、研修農場の整備のほか、市町村 等が関係者と共同で行う、研修の計画・実施、農業法人等とのマッチング、就農後の フォローアップ等を支援します。

「ソフト:定額、上限300万円/地区、研修農場の整備:1/2以内〕

(農地整備等関連事業)

• 遊休農地解消対策事業

目標地図において受け手が位置付けられていない游休農地について、農地バンク 等による簡易な整備を支援

基盤整備事業(農地耕作条件改善事業等)

時畔除去による区画拡大や暗渠排水等の**きめ細かな耕作条件の改善への支援**等

<事業の流れ>

定額、1/2

全国農業委員会 ネットワーク機構

定額、1/2

都道 定額、1/2 府県

市町村、 協議会、 民間団体 く事業イメージン

都道府県

普及組織

新規就農者の誘致体制の整備

(複数機関の協働による効果的な誘致・支援 体制の構築)

コーディネータ設置、検討会開催、先進地視察、

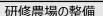
マニュアル整備 等

(誘致の実践)

地域農業のPRコンテンツ作成、現地見学会開催 等

(就農前後の者に対するトータルサポート活動の実施)

- ・短期農業研修の実施
- ・就農相談員の設置又は地域の先輩農業者への 依頼により、就農前後の者に対する農地確保、 資金調達、生活面、技術面等についての 相談対応・指導 等を実施



農業用機械・設備の導入、農業用ハウス等の整備



〔雇用就農の輩出に向けた取組〕

雇用就農に適合したカリキュラムの開発及び研修の実施、地域の農業法人等とのマッチ ングの場の提供、技術・経営力の更なる向上等就農後のフォローアップ等

いずれも実施する場合は優先的に採択

研修農場の用に供する農地又は就農に適した農地の整備

游休農地解消対策事業 / 基盤整備事業(農地耕作条件改善事業等)

[お問い合わせ先] 経営局就農・女性課(03-6744-2162)







農業者・

農業法人





市町村

く対策のポイントン

新規就農者の輩出に向け、**農業大学校、農業高校**等におけるスマート農業等のカリキュラムの強化やそれに必要となる農業機械・設備の導入や施設の整 備、先進農業者の下での現場実習の実施、就農コーディネーターの設置等を支援します。さらに、我が国農業を牽引する次世代農業経営者となる人材を **育成するための集合研修、海外農業研修**等の実施を支援します。また、就農後の経営安定に向け、**現役農業者に対するリ・スキリング**など教育・研修モデル の創出を支援します。

く事業目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

1. 全国事業

民間団体による全国段階での以下の取組を支援します。

- ①将来の我が国の農業を牽引する、起業マインドにあふれ、将来の法人化等も志向す る次世代農業経営者となる**人材の育成のための研修**等の実施 (定額)
- ②国際的な農業人材育成のための取組(定額)

2. 都道府県事業

新規就農者の輩出に向け、農業大学校、農業高校等で行う農業教育の高度 化・充実、農業法人とのマッチングや関係機関との連携による就農対策を支援します。 あわせて、就農後の経営安定に向け、現役農業者等に対する先進的な教育・研修 モデルの創出のための取組を支援します。

<取組例>

- ①スマート農業、環境配慮型農業等の教育カリキュラムの強化 (定額)
- ②研修用**農業機械・設備の導入**(リースを含む)、**ICT環境の整備**(1/2以内)
- ③技術習得等に必要となる研修施設等の整備(1/2以内)
- (4)**就農コーディネーターの設置や現場実習や出前授業**等の実施(定額) [※①、④国費上限:2,000万円/道、1,500万円/都府県]
- ⑤就農前の研修や現役農業者に対するリ・スキリングなど教育・研修モデルの創出

(定額) ※体系的なスマート農業、有機農業等、農業経営等の研修 ※国費上限:1,500万円/県

<事業の流れ> 定額 民間団体 (1の事業) 定額又は1/2 全国農業委員会 定額 (21245の事業) 玉 都道 ネットワーク機構 府県 1/2 (23の事業)

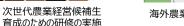
く事業イメージ>

全国段階

▼我が国の農業を牽引する、起業マインド にあふれ、将来の法人化等も志向する優秀 な次世代農業経営者となる人材を育成す るため、全国段階で、高度人材育成のため の集合研修を実施

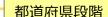
▼世界を相手に活躍できる人材等が育成







海外農業研修への参加



○○県農業教育高度化プラン

できるよう、海外農業研修を実施

- 1.地域の課題
- 2.農業教育の目的
- 3.目標
- 4.農業教育機関の役割分担
- 5.農業教育の高度化に必要な取組
- ・スマート農業のカリキュラム強化
- ・研修用機械・設備の導入
- ・先進農業者による出前授業
- 研修施設等の整備
- ・LAN環境の整備 等

都道府県が農業教育での必要な取組を明確化した 計画(農業教育高度化プラン)を作成



就農コーディネー



都道府県の実情に応じた農業教育の高度化

先進的な教育・研修モデルの創出等

(取組例) 体系的なスマート農業研修

体系的なスマート農業研修に要する 農業機械・設備の導入、研修に要する 経費を支援

(取組例) 耕起から収穫までの一連 のスマート農業技術研修



白動操舵システム



直進アシスト付き



水管理システム



ドローン





[お問い合わせ先] 経営局就農・女性課 (03-6744-2162)

令和8年度予算概算要求額 17,684百万円(前年度 10,748百万円)の内数

農業人材確保推進事業

<対策のポイント>

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催等の取組を支援します。また、農業に関心のある層に向けた職業としての農業の魅力を伝え就農意欲を喚起する取組を支援します。

<事業目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

1. 新規就農相談·情報発信

各地域における就農支援策の紹介等、就農に関する情報を一元的に集約した ポータルサイト「農業をはじめる.JP」による就農希望者への情報発信を支援します。 また、全国段階における新規就農相談活動及び就農相談から就農、定着、経 営発展を支援するための全国データベースの管理、運営を支援します。

2. 新規就農実態調査

就農後順調な経営発展を実現している経営体に共通する成功要素を抽出し、 育成すべき新規就農者像を明らかにするための調査を実施。

3. 就農相談会実施

就農希望者と産地・農業法人等とのマッチングを促すため、大都市での**就農相談会の開催**を支援します。

4. 職業としての農業の魅力発信支援

大学農学部の学生等の農業関心層に対する職業としての農業の魅力発信、 他産業との連携に向けたプラットフォーム形成の取組等を支援します。

<事業の流れ>



全国農業委員会 ネットワーク機構

(1の事業)

民間団体 (2,3,4の事業)

く事業イメージ>

新規就農相談・情報発信

・全国段階の相談窓口やWebでの就農相談・ 情報の収集・発信、

・全国データベースの管理・運営





全国データベースの 管理、運営

新規就農実態調査

・対象の経営体に共通する成功要素(スキル、資金、技術、装備、就農前の教育状況 など)を調査

・有識者による検討を経て調査報告を取りまとめ、 育成すべき新規就農者像を明確化





就農相談会実施

・東京・大阪での就農相談会 (新・農業人フェア)の開催





職業としての農業の魅力発信

・農業の魅力を伝える講義、ロールモデル 農業者による情報発信等を支援

・スポーツ界など他産業との連携に向け、官民横断でプラットフォームを形成し、

新たなロールモデル農業者を発掘・輩出



